

“教訓をどう活かすのか”

社会貢献・広報委員会委員
災害看護専門看護師
寺田 英子

昨年を表す一文字は「災」でした。あの阪神・淡路大震災や地下鉄サリンの年も同じ「災」であったことを考えると、災はそのことを忘れる間もなく次々と私たちの暮らしに襲いかかり、甚大な被害を与えています。昨年の「平成30年7月豪雨」では死者200人を超え、平成最悪の水害となりました。被害にあわれた方には心よりお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興をお祈り申し上げます。

平成30年7月6日。あの日広島県で初めてとなる大雨特別警報が出されました。幾度となくエリアメールがなり、ただ事ではないことが起こっているのではないかという悪い予感の的中しました。発災後、私は微力ながらも広島県看護協会が派遣する災害支援ナースの個人的な後方支援や呉市の健康福祉ニーズ調査（広域的なローラー作戦）の全戸訪問に参加させていただきました。交通渋滞に難渋し、ライフラインも閉ざされ、記録的猛暑にも苦しんだあの当時は、「本当にひどい夏だった」と思い出します。

広島県では4年前にも77人が亡くなった土砂災害を経験しています。その当時、住民が避難する上で問題となったのが避難勧告を出すタイミングの遅れでした。その教訓をもとに、3年前から速やかに避難情報を出すシステムを導入しました。そして今回の災害では、県知事は被害を最小限に食い止めるため、「オオカミ少年」になってもいいと空振りを恐れない姿勢で速やかに避難情報を出したのです。しかし、一部の調査結果によると、発災当日午後10時半ごろに約217万人を対象にして避難が呼びかけられましたが、実際に避難所に避難していたのは0.8%、17,000人余りにとどまったといわれています。そして今回犠牲になった7割強の方が自宅で被災されています。また低地居住者でも、4割の方が「自宅は危険性が低い」と認識していたことが避難しなかった決め手となっていたようです（静岡大学防災総合センター 牛山素行教授調査「平成30年7月豪雨時の災害情報に関するアンケート」（2018）参照）。避難しなかった理由として、この他にも災害リスクを理解していないことや堤防や砂防ダムなどのインフラへの過度な期待、正常性バイアスや集団同調性バイアスのような人間の行動特性なども関与していたのかもしれませんが、また、多くの高齢者の死は高齢社会の脆弱性が顕在化したように思います

今年5月には新元号となります。あらたな時代の幕開けは、これまでの常識が通用しない“異常気象新時代”の幕開けでもあります。私たち看護職には、地域の中で何が起きているのかに平常時から関心を向け、地域防災・減災活動に専門職として関与するという重要な役割があると思います。この自然の変化に応じて、地域に住む私たちも「自分の命は自分で守る、自分たちの命は自分たちで守る」という意識に変化させ、事前対応策の構築に関与していけたらと思います。

平成30年7月豪雨の発災からまもなく8カ月が経とうとしています。広島県は来年度予算を大幅に拡張し「創造的復興予算」と銘打ちました。そして「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」を掲げ、豪雨災害からの「創造的復興による新たな広島県づくり」を力強く推し進めることを表明しました。災害サイクルの慢性期から復興期へと時間経過が進む中で、被災された方がたの本当の意味での復興を心より願っています。



画像は筆者撮影：被災した呉市安浦町の様子